

第 124 期

決 算 公 告

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

株式会社N I P P O

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目					科 目				
流動資産	201,111	流動負債	148,114						
現金	89,188	工事未払金	22,218						
預手収入	424	1年内返済予定の長期借入金	5,803						
金取工事未収金	31,186	リース負債	10,000						
約 掛 債権	24,102	未払費用	768						
子記録不	7,261	未払法人税等	6,403						
電販子用	3,711	未払工社受入	575						
製未開成工事業等支出	10,293	未払法人事預当	10,189						
材発事業貯蔵品	28	未成会社引当	6,973						
工料イテイ出資	3,460	完成工事補償引当	75,895						
クイ貸付	18,945	工事損失引当	3,111						
短期収入	154	契約損失引当	389						
償支給未収入	2,838	長期借入金	230						
の引当	4,829	契約損失引当	1,801						
倒 産	2,747	長期借入金	3,755						
定 産	2,590	長期借入金	81,439						
有形固定資産	1,528	長期借入金	63,200						
建物及び構築物	△2,180	繰上り延税引当	1,899						
機械装置及び運搬具	176,947	繰上り延税引当	1,634						
器具及び備品	97,405	繰上り延税引当	6,817						
土地	25,366	繰上り延税引当	1,303						
建物	16,180	繰上り延税引当	5,182						
一設ス仮勘	1,146	繰上り延税引当	1,403						
無形固定資産	51,929	繰上り延税引当	229,553						
投資その他の資産	2,060	繰上り延税引当	121,001						
関係会社株式・関係会社出資金	723	繰上り延税引当	15,324						
長期前払費用	4,366	繰上り延税引当	15,913						
倒 引 当	75,175	繰上り延税引当	15,913						
	49,376	繰上り延税引当	283,861						
	18,825	繰上り延税引当	3,731						
	1,179	繰上り延税引当	280,130						
	493	繰上り延税引当	1,126						
	3,955	繰上り延税引当	225,950						
	1,522	繰上り延税引当	53,054						
	△178	繰上り延税引当	△194,098						
資産合計	378,059	負債純資産合計	378,059						

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金	額
高	高	高	高	163,696	228,057
上	上	上	上	26,915	
事	事	事	事	37,445	
高	高	高	高	143,730	193,205
上	上	上	上	23,978	
事	事	事	事	25,497	
高	高	高	高	19,966	34,851
上	上	上	上	2,937	
事	事	事	事	11,947	
高	高	高	高	7,090	7,496
上	上	上	上	24	
事	事	事	事	160	
高	高	高	高	221	2,126
上	上	上	上	1,941	
事	事	事	事	24	
高	高	高	高	3	23,309
上	上	上	上	76	
事	事	事	事	72	
高	高	高	高	7	20,016
上	上	上	上	7,418	
事	事	事	事	12,597	
高	高	高	高	692	7,555
上	上	上	上	83	
事	事	事	事	241	
高	高	高	高	116	35,770
上	上	上	上	6,111	
事	事	事	事	13	
高	高	高	高	295	9,892
上	上	上	上	11,678	
事	事	事	事	△1,785	
高	高	高	高		25,877

株主資本等変動計算書
(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,126	225,950	68,666	299,474	△194,098	136,613
当 期 変 動 額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－		－
剰 余 金 の 配 当							△41,490	△41,490		△41,490
当 期 純 利 益							25,877	25,877		25,877
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額（純額）								－		－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△0	－	△15,611	△15,612	－	△15,612
当 期 末 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,126	225,950	53,054	283,861	△194,098	121,001

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	50,528	50,528	187,142
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金の取崩		－	－
剰 余 金 の 配 当		－	△41,490
当 期 純 利 益		－	25,877
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）	△23,023	△23,023	△23,023
当 期 変 動 額 合 計	△23,023	△23,023	△38,636
当 期 末 残 高	27,504	27,504	148,505

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式
その他の有価証券

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外の
もの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産
製品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金
開発事業等支出金
材料貯蔵品

個別法による原価法
個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
資材は移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、機材は個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物 2～64年
機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任により要する費用およびアフターサービス等の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

開発事業損失引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理しています。

開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。

契約損失引当金

当社系列プラントが納入した工事に設計図書と異なるアスファルト合材が用いられた件において、将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しています。

(5) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に道路工事やテストコース工事、土木工事、建築工事等の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

② 製品の販売に係る収益

製品の販売に係る収益には、主にアスファルト合材の製造・販売が含まれ、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

③ 不動産の販売

不動産の販売に係る収益には、主にマンションの販売が含まれ、物件の引渡時点において、顧客が当該物件に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(7) 共同事業体として実施している工事の会計処理方法

主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額

完成工事未収入金	31,186百万円
契約資産	24,102百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	131,697百万円
--	------------

(3) 担保に供している資産

現金預金	35,180百万円
短期貸付金	4,392百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	7,150百万円
長期貸付金	895百万円
合計	47,619百万円

※上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金の一部を除いて、関係会社の借入金222,872百万円の担保に供しています。

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関借入金に対して保証を行っています。

ロードマップ・ホールディングス株式会社	222,000百万円
---------------------	------------

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	13,253百万円
長期金銭債権	1,057百万円
短期金銭債務	92,205百万円
長期金銭債務	64,820百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりです。

(繰延税金資産)

賞与引当金	952百万円
工事損失引当金	70百万円
販売用不動産評価損	1,875百万円
未払事業税	574百万円
貸倒引当金	749百万円
減損損失	5,719百万円
開発事業損失引当金	410百万円
契約損失引当金	1,150百万円
その他	2,683百万円
繰延税金資産小計	14,186百万円
評価性引当額	△6,741百万円
繰延税金資産合計	7,445百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△12,449百万円
固定資産圧縮積立金	△511百万円
前払年金費用	△1,246百万円
その他	△54百万円
繰延税金負債合計	△14,262百万円
繰延税金負債の純額	△6,817百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	ロードマップ・ホールディングス(株)	(100.0)	関係会社の銀行借入に対する債務保証および担保の提供をしている。また、役員を兼任している。	債務保証	222,000 (注) 4	－	－
				担保の提供	47,544 (注) 5	－	－
				資金の返済	10,000	1年内返済予定の長期借入金	10,000
				支払利息	1,477	長期借入金	63,200
				支払手数料	72	－	－
親会社の 子会社	E N E O S (株)	－	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	3,151	完成工事未収入金	238
子会社	大日本土木(株)	85.0	グループ金融制度による資金運用を行っている。	資金の預り 支払利息	21,619 (注) 6 142	関係会社預り金	20,241 (注) 2
子会社	長谷川体育施設(株)	100.0	グループ金融制度による資金運用を行っている。	資金の預り 支払利息	8,896 (注) 6 58	関係会社預り金	10,371 (注) 2
子会社	(株)MECX	100.0	グループ金融制度による資金運用を行っている。	資金の預り 支払利息	4,040 (注) 6 26	関係会社預り金	4,056 (注) 2

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しています。
2. 預り金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。
3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には完成工事未収入金のみ消費税等が含まれています。
4. 債務保証については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領していません。
5. 担保の提供については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して、当社が担保の提供を行っています。
6. 資金の預りに係る取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	49,501,994,874円67銭
1株当たり当期純利益	8,625,852,527円00銭